

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 5日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9010

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujikyū.co.jp/>)

山梨県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 天野 好人

TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,879	4.9	2,088	13.0	1,597	14.0
14年 9月中間期	12,495	4.8	2,402	10.8	1,856	12.0
15年 3月期	22,218		2,927		1,818	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	895	8.1	8.16
14年 9月中間期	828	6.0	7.55
15年 3月期	708		6.27

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 109,682,369 株 14年 9月中間期 109,754,688 株 15年 3月期 109,743,736 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	81,271	16,409	20.2	149.55
14年 9月中間期	80,233	16,179	20.2	147.43
15年 3月期	78,499	16,029	20.4	145.90

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 109,769,477 株 14年 9月中間期 109,749,007 株 15年 3月期 109,769,477 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 43,202 株 14年 9月中間期 20,470 株 15年 3月期 42,415 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	21,950	1,610	710	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 47銭

比較中間貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日)	前中間期 (14年9月30日)	前 期 (15年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	26,927	25,153	24,050
現金・預金	11,239	9,492	9,322
未収運賃	950	700	512
未収	533	802	489
未収収益	90	95	94
短期貸付金	365	390	234
有価証券	-	44	9
分譲土地建物	12,834	12,980	12,853
貯蔵品	155	41	152
前払費用	470	418	110
繰延税金資産	170	91	119
その他の流動資産	118	97	151
貸倒引当金	1	1	0
固定資産	54,343	55,079	54,449
鉄道事業固定資産	2,598	2,424	2,524
自動車事業固定資産	3,163	3,374	3,282
観光事業固定資産	26,166	26,625	25,550
土地建物事業固定資産	9,775	10,139	9,983
各事業関連固定資産	2,320	2,401	2,360
その他の固定資産	453	465	459
建設仮勘定	65	183	359
投資その他の資産	9,800	9,464	9,929
子会社株式	1,688	1,688	1,688
投資有価証券	1,583	1,502	1,494
長期貸付金	5,082	4,699	5,180
長期前払費用	80	129	104
長期繰延税金資産	122	238	131
その他の投資等	1,269	1,295	1,360
貸倒引当金	28	89	30
資産合計	81,271	80,233	78,499

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日)	前中間期 (14年9月30日)	前 期 (15年3月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	24,073	21,476	19,496
短期借入金	14,944	17,184	16,899
一年以内償還社債	5,000	-	-
未払金	1,439	2,036	1,011
未払費用	255	250	214
未払消費税等	-	-	196
未払法人税等	752	526	258
預り連絡運賃	87	99	82
預り金	918	588	546
前受運賃	85	72	67
前受金	431	449	110
賞与引当金	98	112	108
その他の流動負債	59	157	-
固 定 負 債	40,789	42,576	42,973
社債	-	5,000	5,000
長期借入金	36,958	33,642	34,151
退職給付引当金	-	139	-
預り保証金	3,831	3,794	3,822
負債合計	64,862	64,053	62,470
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,126	9,126	9,126
資 本 金	9,126	9,126	9,126
資 本 剰 余 金	3,398	3,398	3,398
資 本 準 備 金	2,398	2,398	2,398
その他資本剰余金	1,000	1,000	1,000
資本準備金減少差益	1,000	1,000	1,000
自己株式処分差益	0	-	-
利 益 剰 余 金	3,711	3,504	3,384
利益準備金	1,959	1,959	1,959
別途積立金	219	219	219
中間<当期>未処分利益	1,532	1,325	1,205
株式等評価差額金	191	159	137
自 己 株 式	18	8	17
資 本 合 計	16,409	16,179	16,029
負 債 ・ 資 本 合 計	81,271	80,233	78,499

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減率	前 期
	(15.4.1～15.9.30)	(14.4.1～14.9.30)		(14.4.1～15.3.31)
経常損益の部 (営業損益の部)				
A.鉄道事業			%	
営業収益	660	668	1.3	1,222
営業費	574	542	5.9	1,135
営業利益	85	126	32.2	86
B.自動車事業				
営業収益	1,478	1,739	15.0	3,233
営業費	1,079	1,316	18.0	2,545
営業利益	398	422	5.6	688
C.観光事業				
営業収益	8,736	9,037	3.3	15,731
営業費	7,407	7,457	0.7	14,069
営業利益	1,328	1,579	15.8	1,662
D.土地建物事業				
営業収益	1,004	1,050	4.4	2,031
営業費	729	776	6.1	1,539
営業利益	275	274	0.4	491
全事業営業利益	2,088	2,402	13.0	2,927
(営業外損益の部)				
E.営業外収益	94	89	5.7	136
受取利息及び配当金	62	56	10.6	103
その他の収益	32	32	2.6	32
F.営業外費用	586	635	7.7	1,245
支払利息及び社債利息	531	591	10.2	1,158
その他の費用	54	43	25.7	86
経常利益	1,597	1,856	14.0	1,818
特別損益の部				
A.特別利益	38	111	65.3	431
B.特別損失	62	529	88.2	960
税引前中間当期純利益	1,572	1,437	9.4	1,289
法人税、住民税及び事業税	755	529	42.8	399
法人税等調整額	78	80	0.0	181
中間当期純利益	895	828	8.1	708
前期繰越利益	636	496	28.2	496
中間当期未処分利益	1,532	1,325	15.6	1,205

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

(3) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上することとしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法
 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 (1) 支払利息の原価算入
 大規模不動産開発(開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上)の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。
 なお、当中間会計期間末において上記の基準に該当する物件はありません。
- (2) 消費税等の会計処理の方法
 税抜方式によっております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,567百万円	42,104百万円	42,638百万円
2.鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	2,006百万円	-	2,006百万円
3.担保に供している資産			
鉄道事業固定資産	2,054百万円	2,055百万円	2,116百万円
自動車事業固定資産	1,960百万円	2,193百万円	2,015百万円
観光事業固定資産	19,903百万円	21,520百万円	20,438百万円
不動産事業固定資産	2,836百万円	2,990百万円	2,906百万円
定期預金	1,200百万円	1,200百万円	1,200百万円
4.偶発債務			
保証予約	1,424百万円	1,751百万円	1,631百万円
5.自己株式			
株数	43,202株	20,470株	42,415株
貸借対照表価額	18百万円	8百万円	17百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (15.4.1~15.9.30)	前中間期 (14.4.1~14.9.30)	前期 (14.4.1~15.3.31)
1.特別損失のうち主要項目			
固定資産除却損	47 百万円	453 百万円	708 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (15.4.1~15.9.30)	前中間期 (14.4.1~14.9.30)	前期 (14.4.1~15.3.31)
(1)取得価額相当額			
自動車事業固定資産	554 百万円	239 百万円	291 百万円
観光事業固定資産	1,032 百万円	1,376 百万円	1,411 百万円
各事業関連固定資産	14 百万円	14 百万円	14 百万円
合計	1,601 百万円	1,630 百万円	1,717 百万円
(2)減価償却累計額相当額			
自動車事業固定資産	96 百万円	44 百万円	74 百万円
観光事業固定資産	505 百万円	706 百万円	801 百万円
各事業関連固定資産	8 百万円	5 百万円	6 百万円
合計	611 百万円	755 百万円	883 百万円
(3)中間期末(期末)残高相当額			
自動車事業固定資産	458 百万円	194 百万円	216 百万円
観光事業固定資産	526 百万円	670 百万円	609 百万円
各事業関連固定資産	5 百万円	9 百万円	7 百万円
合計	990 百万円	874 百万円	834 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1 年内	243 百万円	231 百万円	231 百万円
1 年超	747 百万円	643 百万円	603 百万円
合計	990 百万円	874 百万円	834 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	121 百万円	104 百万円	231 百万円
減価償却費相当額	121 百万円	104 百万円	231 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。